

「戦争法案」

今言わなければ

私が市長在任時代、職員
の根拠であり、立憲主義とは
は、憲法を擁護することを固
く誓いますと宣誓しました。
これは公務員や国会議員の憲
法尊重擁護義務です。

日中衝突望まず

安倍首相は、困難な憲法改
正を避けて、解釈変更で集団
的自衛権の発動を可能にしよ
うとして、姑息にも「自分が
最高責任者だ」と法制局の主
体性を奪った。このような進
め方に脅威を感じます。
今、選挙で信任を得たとす
る安倍政権に、「立憲主義に
立ち返れ」と、主権者として
意思表示と行動で打撃を与え
なければなりません。憲法
は、政府の正統性の唯一の法

揺るがすものです。

集団的自衛権の行使容認と
それを具体化する安保法制
は、外国の軍隊と自衛隊の活
動を一体化させる点で明確な
憲法違反だといえます。歴代
政府も認めてこなかった経緯
があり、法的安定性を大きく
揺るがすものです。
安保法制の理由に国際情勢
の変化が言われますが、中国
との関係を見ても、日本と中
国とは、輸出入や観光などパ
ートナーとして欠かせない関

鳥取県議(無所属)
元倉吉市長
長谷川 稔さん



はせがわ・みのる
1995年から2002年まで
鳥取県議(無所属)、
2002年から2010年まで
倉吉市長3期、2011年
から鳥取県議、68歳。

党派超え共同するとき

係になっています。

尖閣諸島の問題では、日中
間において歴史認識を共有し
て築いた信頼関係を保ちつ
つ、日中友好条約に基づき、
わが国は海上保安庁が、中国
は海上警備隊が対応し、軍隊
間の武力衝突にならないよう
に配慮されています。軍事的
緊張を高めることは、アメリ
カも中国も望んでいません。

大阪の集会で6月に元陸将
の渡辺隆氏がのべた、「(法案
では)時の政権が存立危機を
判断することになるが、それ
が間違っていたかどうかは、
失敗したときしかわからな
い」との指摘を重く受け止め
る必要があります。安倍首相
の「戦後70年談話」も侵略、
攻撃した側の加害者責任が希
薄だと思えます。

とめどなく加担

法案では、自衛隊が地球上
のどこでも米軍等の後方支援
が可能となり、他国軍と一体
化しない論は成り立たなくな
っています。安保法制は、とめ
どなく米国の戦争に加担し、
日本を戦争に巻き込むもので
あり、なんとしても成立を阻
止しなければなりません。

全国で戦争法案ノ一の行動
が予定されています。党派を
超えて共同するときです。

聞き手・写真 岩見幸徳